

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第1四半期 連結累計期間	第121期 第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,786,503	4,530,088	20,068,923
経常利益 (千円)	226,356	254,798	1,180,008
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	150,002	164,655	824,668
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,818	41,851	427,257
純資産額 (千円)	12,224,239	12,308,495	12,340,804
総資産額 (千円)	22,743,334	22,093,299	22,377,760
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.89	18.54	92.86
自己資本比率 (%)	52.0	53.9	53.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における我が国経済は、年明け以降の円高の継続と株安で景況感が悪化、個人消費も上向かず、全体として景気足踏みの様相を呈しました。

可処分所得の伸び悩みや将来不安から個人消費の低迷が長期化しており、輸出は海外景気減速と円高を背景に力強さに欠け、インバウンドビジネスも増勢が鈍化しました。不確実性の高まりで設備投資にも慎重な姿勢が強まりました。企業収益はなお底堅いものの円高の影響で下振れリスクが高まりつつあります。しかし、失業率は依然低水準で推移して賃金は総じて緩やかな上昇傾向にあり、維持・更新・省力化を目的とした設備投資需要は堅調で、景気を下支えしました。在庫調整が一巡するにつれ景気は持ち直しに向かうことが期待されます。

当社グループの主要事業は国内生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、円高の影響もあり、売上高は4,530百万円で前年同期に比して256百万円の減収となりました。しかし、損益につきましては、営業利益211百万円（前年同期比18百万円の増益）、経常利益254百万円（同28百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益164百万円（同14百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第1四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、価格改定の関係で米麦袋が前倒し出荷になった前年同期を1.2%下回りました。通常出荷となった米麦袋が大きく減少したほか、合成樹脂、セメントなどの用途が減少しましたが、飼料、農水産物、化学薬品などの用途が増加しました。原紙価格の値上がりに製品への価格転嫁が遅れ気味であった前年同期に対し、原紙価格が安定していた当第1四半期連結累計期間は全体に採算が良化しました。

当社の売上数量は前年同期比+0.5%でした。業界全体と同様に、米麦袋、合成樹脂用途は減少しましたが、砂糖・甘味、その他食品、化学薬品などの用途の増加がそれを補いました。

子会社の九州紙工㈱の売上数量は新規需要獲得で米麦袋出荷の前倒しがなくなった減少をカバーしきれず前年同期比 3.4%でした。タイ昭和パックス㈱の当第1四半期連結累計期間（1～3月）は、タイ国内経済低迷の影響を若干受けて売上数量の拡大趨勢がやや鈍化、前年同期と比べて0.7%減少となりました。山陰製袋工業㈱の当第1四半期連結累計期間（1～3月）の売上数量は前年同期からほぼ横ばいで+0.6%でした。

当セグメントの第1四半期連結累計期間売上高は3,026百万円で、前年同期に対し3.2%の減収となりました。タイパーツに対して大きく円高になったことが影響しています。

フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第1四半期連結累計期間の出荷量は、産業用、農業用ともに前年同期から減少しました。原油価格は春以降やや持ち直しましたが、主原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂価格は弱含んだまま推移しました。

当社の売上数量は、低迷から抜け出せず、産業用、農業用とも減少して、合計では前年同期比 10.2%でした。当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は746百万円で、前年同期に対して10.9%の減収となりました。

コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、国内生産品では化学工業品用途などが増加、海外からの輸入数量も含め、全体では前年同期からやや増加しています。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、自社製品、輸入販売品いずれも減少し、全体では前年同期比 7.1%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」は増加、液体輸送用は、1,000 内袋「エスキューブ」、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」、いずれも前年同期を上回りました。

当セグメントの当第 1 四半期連結累計期間売上高は345百万円で、前年同期に対して0.4%の増収となりました。

不動産賃貸

賃貸用不動産及び賃貸契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの当第 1 四半期連結累計期間売上高は前年同期から2百万円減少し65百万円でした。

(2) 財政状態

(資産)

当社グループの当第 1 四半期連結会計期間末総資産は22,093百万円で、前連結会計年度末に比べて284百万円減少しました。主な増加要因は現金及び預金150百万円、商品及び製品204百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金317百万円、投資有価証券118百万円です。

(負債)

負債合計は9,784百万円で、前連結会計年度末に比べて252百万円減少しました。主な増加要因はその他の流動負債359百万円、主な減少要因は電子記録債務160百万円、短期借入金114百万円、未払法人税等168百万円および賞与引当金156百万円です。

(純資産)

純資産合計は12,308百万円で、前連結会計年度末に比べて32百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益164百万円による増加、減少要因は剰余金の配当71百万円、その他有価証券評価差額金83百万円および為替換算調整勘定68百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 1 四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	8,900	-	640,500	-	289,846

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,860,000	8,860	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,860	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	19,000	-	19,000	0.21
計	-	19,000	-	19,000	0.21

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式780株があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,598,945	4,749,154
受取手形及び売掛金	5,820,867	5,503,394
電子記録債権	153,536	156,096
商品及び製品	1,184,267	1,388,787
仕掛品	101,473	116,345
原材料及び貯蔵品	1,056,861	1,092,816
繰延税金資産	166,442	166,532
その他	288,871	191,119
貸倒引当金	13,665	13,335
流動資産合計	13,357,599	13,350,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,498,730	7,470,356
減価償却累計額	5,158,804	5,186,680
建物及び構築物(純額)	2,339,926	2,283,676
機械装置及び運搬具	9,364,043	9,410,616
減価償却累計額	7,823,236	7,854,380
機械装置及び運搬具(純額)	1,540,807	1,556,235
土地	877,483	870,180
リース資産	32,230	32,230
減価償却累計額	18,907	19,853
リース資産(純額)	13,323	12,377
建設仮勘定	158,735	58,428
その他	744,031	751,511
減価償却累計額	653,976	658,513
その他(純額)	90,055	92,998
有形固定資産合計	5,020,331	4,873,897
無形固定資産		
ソフトウェア	58,562	54,633
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	67,792	63,863
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,235	1,332,681
退職給付に係る資産	344,204	347,136
繰延税金資産	35,423	35,269
その他	110,342	99,160
貸倒引当金	9,169	9,621
投資その他の資産合計	3,932,036	3,804,625
固定資産合計	9,020,160	8,742,387
資産合計	22,377,760	22,093,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,127,776	3,185,118
電子記録債務	1,238,455	1,077,697
短期借入金	2,756,800	2,642,100
リース債務	4,834	4,834
未払法人税等	258,039	89,621
繰延税金負債	206	204
賞与引当金	358,055	201,471
役員賞与引当金	18,780	12,870
設備関係支払手形	5,985	2,104
営業外電子記録債務	31,646	37,554
その他	731,333	1,090,736
流動負債合計	8,531,913	8,344,314
固定負債		
長期借入金	143,000	139,000
リース債務	4,834	3,625
繰延税金負債	617,159	589,700
役員退職慰労引当金	97,891	86,114
環境対策引当金	12,849	26,229
退職給付に係る負債	439,722	407,068
資産除去債務	6,995	6,995
長期預り保証金	182,589	181,755
固定負債合計	1,505,041	1,440,489
負債合計	10,036,955	9,784,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	10,144,126	10,237,739
自己株式	9,357	9,357
株主資本合計	11,065,115	11,158,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054,216	970,487
為替換算調整勘定	124,361	55,627
退職給付に係る調整累計額	303,518	272,195
その他の包括利益累計額合計	875,059	753,919
非支配株主持分	400,629	395,846
純資産合計	12,340,804	12,308,495
負債純資産合計	22,377,760	22,093,299

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,786,503	4,530,088
売上原価	3,948,518	3,681,010
売上総利益	837,985	849,078
販売費及び一般管理費	645,622	637,907
営業利益	192,362	211,171
営業外収益		
受取利息	870	515
受取配当金	39,406	46,161
為替差益	792	90
その他	3,000	3,739
営業外収益合計	44,069	50,506
営業外費用		
支払利息	9,964	6,699
その他	111	179
営業外費用合計	10,076	6,879
経常利益	226,356	254,798
特別損失		
固定資産除却損	1,041	2,059
環境対策引当金繰入額	-	13,380
復興支援に係る寄付金	-	2,500
特別損失合計	1,041	17,939
税金等調整前四半期純利益	225,314	236,858
法人税、住民税及び事業税	67,793	69,183
法人税等調整額	3	3,302
法人税等合計	67,789	65,881
四半期純利益	157,524	170,977
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,522	6,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,002	164,655

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	157,524	170,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,830	84,075
為替換算調整勘定	13,037	76,371
退職給付に係る調整額	8,426	31,322
その他の包括利益合計	97,293	129,125
四半期包括利益	254,818	41,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,622	43,514
非支配株主に係る四半期包括利益	9,196	1,662

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 保証債務

従業員による、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	8,451千円	8,071千円

3. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	5,498千円	8,845千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	152,221千円	143,917千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,292	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,041	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,126,881	837,389	344,523	68,614	4,377,409	409,093	4,786,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,126,881	837,389	344,523	68,614	4,377,409	409,093	4,786,503
セグメント利益又は損失()	185,102	45,670	9,380	43,159	264,551	29,712	294,263

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	264,551
「その他」の区分の利益	29,712
全社費用(注)	101,901
四半期連結損益計算書の営業利益	192,362

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,026,476	746,255	345,742	65,767	4,184,241	345,847	4,530,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,026,476	746,255	345,742	65,767	4,184,241	345,847	4,530,088
セグメント利益又は損失()	192,626	50,538	4,820	37,896	276,240	25,024	301,265

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	276,240
「その他」の区分の利益	25,024
全社費用(注)	90,094
四半期連結損益計算書の営業利益	211,171

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円89銭	18円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	150,002	164,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	150,002	164,655
普通株式の期中平均株式数(株)	8,881,856	8,880,220

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。